

# 營業報告

2011年4月1日～2011年9月30日

第53期中間報告書

## 目次

- 01 株主の皆様へ
- 02 トピックス
- 03 当第2四半期の業績について
- 07 当第2四半期の概況
- 09 株式に関する事項
- 10 会社概要

## 株主の皆様へ

message

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社第53期第2四半期(2011年4月1日～2011年9月30日)における連結決算の概要をご報告申し上げます。

当期のわが国の経済環境は、東日本大震災の影響により打撃を受けた供給網、経済活動に復調の兆しが鮮明に見られ、消費マインドの改善傾向が顕著に表れたものの、急激な円高の長期化、世界経済の減衰による需要の伸び悩みなど、先行き不透明な厳しい状況で推移しました。

一方、当社グループに関連の深い半導体製造装置業界におきましては、スマートフォンやタブレット型端末の急速な普及が当市況の根底を支えたものの、パソコンや薄型テレビなどの需要低迷を補うだけの材料には成り得ませんでした。併せて、震災による供給網の打撃を見越した先行手配等による先走り需要が、景気の先行き不透明感により失速傾向に転じ、全般的に厳しい局面に向かわざる負えない状況を余儀なくされました。

このような経営環境のもと当社グループはお客様よりの信頼をさらに高めるため、攻めの経営による経営資源の積極投資と収益力の向上、財務体質の更なる強化、に引き続き全力で取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご理解と力強いご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

嶋村 清



## 第53期第2四半期 トピックス

当第2四半期は、中期経営計画に基づき「実現と実行」による積極的な経営資源の投入で、差別化された製品開発と効果的なコラボレーションを実現することができました。

事業の核となる「組込み製品」では、Intel社製Corei7を搭載したCPUボード、高速アナログ/デジタル入力ボードの製品シリーズ化、「画像処理製品」では、CoaxPressの製品シリーズ化、CameraLink製品の高速化対応、GigEカメラ対応の製品企画、スマートカメラシリーズの製品開発、「計測通信製品」では、光通信製品であるGiGA CHANNELシリーズの製品シリーズ化、大容量のデータ保存を実現させるTERA STORAGEシリーズの新規製品企画を進めてまいりました。また「リモート監視製品」では、性能劣化等の監視対応、データセンター関連への要求対応、「スマートエネルギー制御製品」では、実証実験への具体的な実地対応など、次期ビジネス展開に向けた製品化及び開発を計画通りに進行させることができました。

新たな分野への取組みとして、太陽電池・二次電池、電力・鉄道・船舶・車両、バイオ・薬剤・食品業界への積極的な提案営業による開発案件の増加、また東アジア諸国への戦略製品の市場開拓が徐々に実を結びつつあります。

### 今夏の節電対策

アパールデータは、「電気事業法第27条による電気の使用制限」の使用制限対象者ではありませんでしたが、4月に節電に関する委員会を発足し、全社員一丸となり節電に努めました。その結果、今夏(7月～9月)の使用電力量は、前期に比べ40%弱の削減ができました。尚、最大需要電力に関しては、町田事業所で前期比22.7%～29.3%、厚木事業所で15.4%～25.9%の削減となりました。

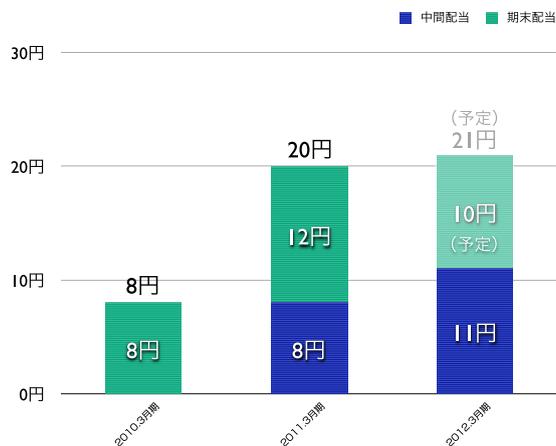
#### 【節電に対して実施した対策の一例】

- 太陽からの赤外線を遮断し、エアコンの省エネルギー効果をあげるため、厚木事業所の南窓、町田事業所の西窓に遮熱フィルムを施工いたしました。
- 厚木事業所の生産エリアにあるリフロー装置に断熱カバーを施し、熱が室内へ放射されることを抑えました。
- 厚木事業所では、社員通用口など使用頻度が多い蛍光灯をLED照明に変更しました。
- 消費電力の大きい鉛フリー噴流槽の使用をひかえ、ポイント噴流装置へ移行することを随時実施しました。
- 消費電力の大きい恒温室や基板洗浄機の稼働を削減しました。
- 厚木事業所では、エアコンや照明などの使用電力が適時見えるように、電力の見える化設備を導入しました。
- 全社でクールビズを採用し、エアコンの室内温度を調整、消費電力を削減しました。

## 第53期 中間配当の実施について

当社は、将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見通しなどを総合的に勘案し、連結配当性向を30%に高めるべく配当性向の向上を目指して株主の皆様への成果配分を行っております。

当期の配当金につきましては、このような基本方針のもと、既に9月13日に業績及び配当予想の修正発表をおこないましたとおり第2四半期末配当を1株当たり11円とさせていただきます。なお期末配当は1株当たり10円とし、通期配当金を21円(前期実績20円)を予定しております。



## 当第2四半期の業績について（連結）

東日本大震災の影響による生産活動や経済活動の停滞は回復基調にあるものの、原子力発電所事故の長期化、不安定な海外経済や円高進行の影響により、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは顧客満足度の更なる向上のために、市場ニーズを先取りした新製品の投入によりお客様の装置の進化に貢献するとともに、省電力の設備導入と生産性向上で環境に優しいモノ作りを実現、品質面では業界水準を越える品質の確保、さらに社内の業務プロセスを見直すことにより、収益性の向上に取り組みました。

この結果、第2四半期連結累計期間における売上高は3,351百万円（前年同四半期比3.2%減）、営業利益は271百万円（前年同四半期比0.8%増）、経常利益は307百万円（前年同四半期比0.1%減）、四半期純利益は232百万円（前年同四半期比7.5%減）となりました。

### 1 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費853百万円には今後の製品展開のための研究開発及び広告宣伝の費用344百万円が含まれております。

### 2 特別損益

特別損益29百万円には投資有価証券売却益として30百万円が含まれております。

### 3 流動資産

現金及び預金が399百万円増加、受取手形及び売掛金が352百万円減少、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品これらのたな卸資産が287百万円増加した結果、335百万円増加し6,395百万円となりました。

### 4 固定資産

有形固定資産が19百万円減少、無形固定資産が12百万円減少、投資その他の資産が投資有価証券の時価変動等の影響により60百万円減少した結果、91百万円減少し3,567百万円となりました。

## 損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	前期	当期
	2010年4月1日～ 2010年9月30日	2011年4月1日～ 2011年9月30日
売上高	3,464	3,351
売上原価	2,409	2,226
売上総利益	1,055	1,125
1 ← 販売費及び一般管理費	785	853
営業利益	269	271
営業外損益	37	35
経常利益	307	307
2 ← 特別損益	52	29
税金等調整前四半期純利益	359	336
法人税等	135	105
少数株主損益	8	△1
四半期純利益	216	232

### 5 流動負債

支払手形及び買掛金が45百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が34百万円増加、未払法人税等が55百万円減少、賞与引当金が49百万円増加、役員賞与引当金が6百万円減少、その他が未払金及び未払消費税等の減少等により74百万円減少した結果、7百万円減少し1,226百万円となりました。なお、1年内返済予定の長期借入金は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」導入によるものであります。

## 貸借対照表（要旨）

(単位：百万円)

科目	前期年度末	当期
	2011年3月31日現在	2011年9月30日現在
■資産の部		
<b>3</b> ← 流動資産	6,059	6,395
現金及び預金	2,525	2,924
受取手形及び売掛金	1,415	1,062
商品及び製品	396	473
仕掛品	375	424
原材料及び貯蔵品	744	905
その他	600	603
<b>4</b> ← 固定資産	3,659	3,567
有形固定資産	2,282	2,263
無形固定資産	57	45
投資その他の資産	1,318	1,258
投資有価証券	1,260	1,197
その他	58	61
資産合計	9,718	9,962

**6** 固定負債

長期借入金が153百万円増加、役員退任による取崩しで役員退職慰勞引当金が6百万円減少、その他が繰延税金負債の減少等により26百万円減少した結果、全体で122百万円増加し556百万円となりました。なお、長期借入金は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」導入によるものであります。

(単位：百万円)

科目	前期年度末	当期
	2011年3月31日現在	2011年9月30日現在
■負債の部		
<b>5</b> ← 流動負債	1,234	1,226
支払手形及び買掛金	705	751
その他	526	473
<b>6</b> ← 固定負債	434	556
負債合計	1,668	1,782
■純資産の部		
株主資本	6,951	7,127
資本金	2,354	2,354
資本剰余金	2,456	2,446
利益剰余金	3,562	3,723
自己株式	△ 1,420	△ 1,396
その他の包括利益累計額	445	407
少数株主持分	653	644
<b>7</b> ← 純資産合計	8,050	8,179
負債純資産合計	9,718	9,962

**7** 純資産合計

利益剰余金が161百万円増加、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」導入により資本剰余金及び自己株式にて14百万円増加、その他有価証券評価差額金が37百万円減少、少数株主持分が8百万円減少した結果、129百万円増加し8,179百万円となりました。

## 当第2四半期の業績について（連結）

### キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	前期 2010年4月1日～ 2010年9月30日	当期 2011年4月1日～ 2011年9月30日
8 営業活動による キャッシュ・フロー	174	314
9 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 80	△ 38
10 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 62	123
現金及び現金同等物の 増減額	31	399
現金及び現金同等物の 期首残高	2,755	1,736
現金及び現金同等物の 四半期末残高	2,786	2,135

#### 8 営業活動によるキャッシュ・フロー

314百万円の増加（前年同四半期は174百万円の増加）となりました。主に、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上、売上債権の減少等の増加要因が、たな卸資産の増加等の減少要因を上回ったことによる増加となります。

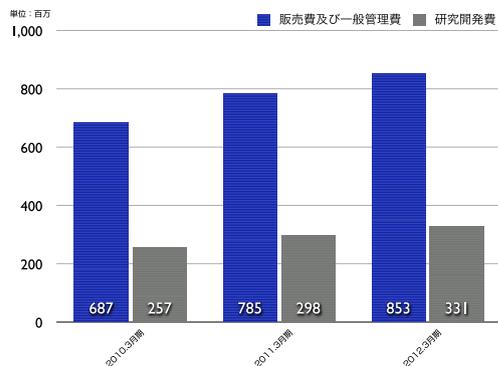
#### 9 投資活動によるキャッシュ・フロー

38百万円の減少（前年同四半期は80百万円の減少）となりました。主に、投資有価証券の売却による収入等といった増加要因を、有形及び無形固定資産の取得等といった減少要因を上回ったことによる減少となります。

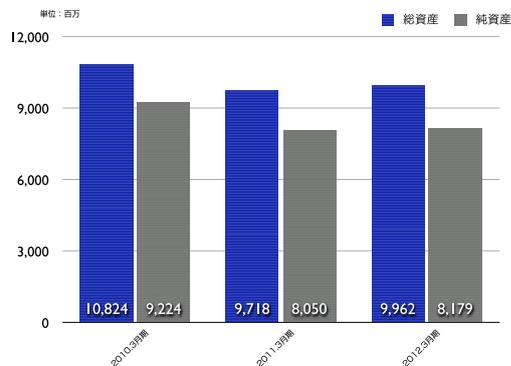
#### 10 財務活動によるキャッシュ・フロー

123百万円の増加（前年同四半期は62百万円の減少）となりました。主に、長期借入れによる収入、自己株式の売却による収入といった増加要因が配当金の支払等の減少要因を上回ったことによる増加となります。なお、長期借入れによる収入及び自己株式の売却による収入は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」導入によるものです。

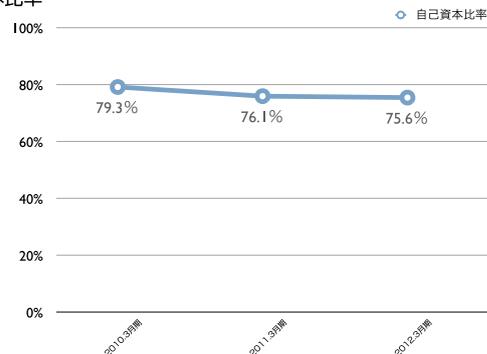
#### ■販売費及び一般管理費 / 研究開発費



#### ■総資産 / 純資産



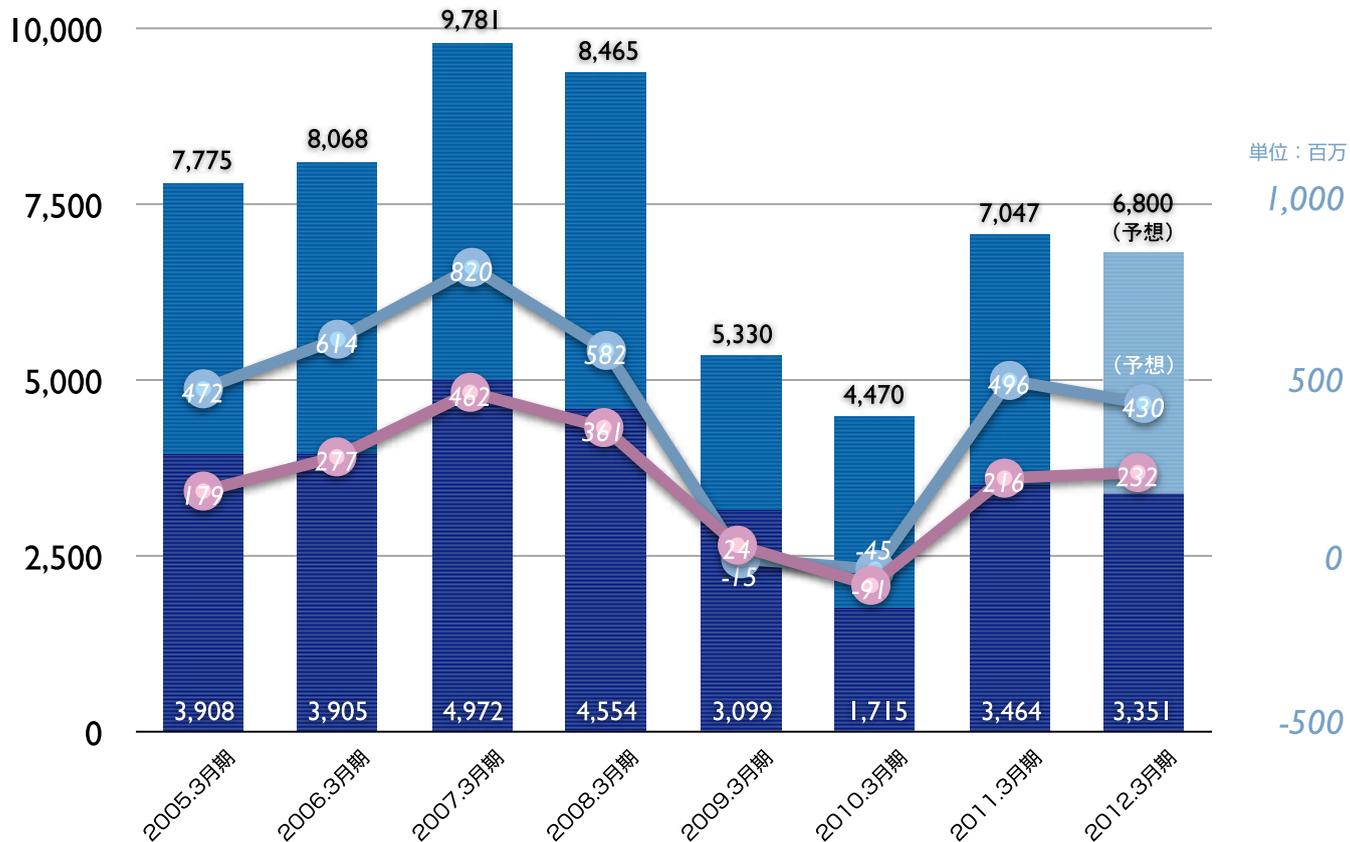
#### ■自己資本比率



■売上高 / 純利益

■ 第2四半期売上高 ■ 通期売上高  
 ● 四半期純利益 ● 当期純利益

単位：百万



## 当第2四半期の概況

当社グループでは、事業内容を受託製品と自社製品の2つの報告セグメントに分けております。

### 1. 受託製品

当該セグメントは、半導体製造装置関連、産業用制御機器及び計測機器の開発・製造・販売を行っております。大手半導体メーカーの設備投資の一部が延期され、売上高は2,238百万円(前年同四半期比9.5%減)、セグメント営業利益は328百万円(前年同四半期比4.8%減)となりました。

#### ■ 受託製品 半導体製造装置関連

半導体製造装置の制御部を提供しております。大手半導体メーカーのLSI微細化が続く中、最先端の半導体製造装置への積極的な設備投資の一部が延期され、半導体製造装置関連製品の需要が減少したため、売上高は減少し、1,527百万円(前年同四半期比11.3%減)となりました。

#### ■ 受託製品 産業用制御機器

各種の産業用装置、社会インフラ関連の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。産業用装置の受注は堅調に推移しましたが、社会インフラ関連に落ち込みが見られ、売上高は減少し、368百万円(前年同四半期比17.5%減)となりました。

#### ■ 受託製品 計測機器

各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。主力の電力関連機器全般の回復に加え、各種計測機器の受注が順調に推移したため、売上高は増加し、342百万円(前年同四半期比12.3%増)となりました。

### 2. 自社製品

当該セグメントは、組込みモジュール、画像処理モジュール及び計測通信機器の開発・製造・販売並びにこれらに付属する周辺機器及びソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。組込みモジュールを除く自社製品全般の受注が順調に推移し、売上高は1,113百万円(前年同四半期比12.4%増)、セグメント営業利益は204百万円(前年同四半期比31.3%増)となりました。

#### ■ 組込みモジュール

半導体製造装置、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。FA全般及び半導体製造装置関連の受注が減少したため、売上高は減少し、346百万円(前年同四半期比6.4%減)となりました。

#### ■ 画像処理モジュール

FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。新製品の立ち上がりに加え、新分野での営業開拓が進み、売上高は増加し、330百万円(前年同四半期比15.1%増)となりました。



CoaXPRESS I/F対応画像入力ボード APX-3662

新しい世界標準規格インターフェース  
CoaXPRESSに対応した画像入力ボード。

## 計測通信機器

超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズ、FAXサーバ・コールセンター向けCTI\*及びリモート監視機器を提供しております。CTIの大口受注が減少しましたが、超高速シリアル通信モジュールはFA全般の受注を順調に推移したことに加え、新規顧客の受注が大幅に増大したことにより、売上高は大幅に増加し、358百万円(前年同四半期比36.7%増)となりました。

## 自社製品関連商品

自社製品の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るため、ソフトウェア及び付属の周辺機器を提供しております。自社製品全般が回復に転じたことにより、売上高は増加し、77百万円(前年同四半期比10.5%増)となりました。

※【CTI】Computer Telephony Integration

## 第53期上期に出展したおもな展示会

第14回 組込みシステム開発技術展  
2011年5月11日～13日(東京ビッグサイト)

第3回グリーンIT & 省エネソリューション expo 展  
2011年5月11日～13日(東京ビッグサイト)

'11 画像センシング展  
2011年6月8日～10日(パシフィコ横浜)

ET WEST 2011  
2011年6月6日～17日(インテックス大阪)

SIIQ 半導体フェスタ  
2011年7月5日～6日(九州国際センター)

TECNHO FRONTIER2001  
2011年7月20日～22日(東京ビッグサイト)

組込みシステム開発技術展



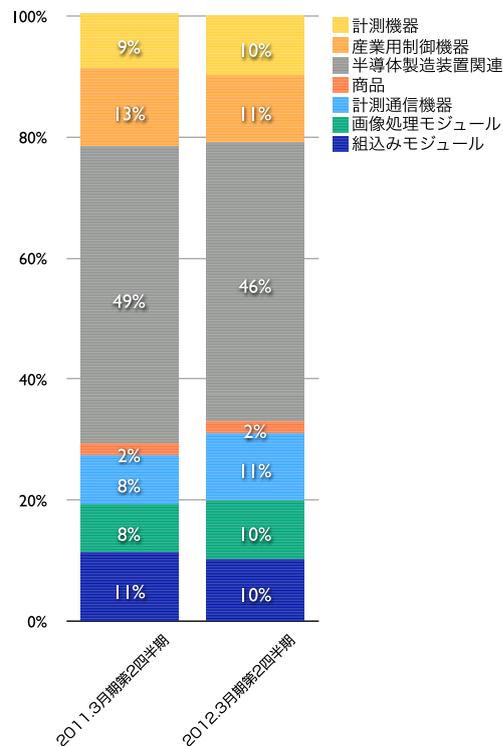
画像センシング展



TECNHO FRONTIER展



## 第2四半期売上構成比率(昨年度との比較)



## 第53期上期に開催したセミナー

第1回 組込み技術セミナー  
FPGAによるPCI Express構築  
東京会場2011年4月19日、大阪会場2011年4月27日

## 株式の状況 (2011年9月30日現在)

発行可能株式総数	23,500,000株
株式の種類	普通株式
発行済株式の総数	8,064,542株
株主数	1,733名
単元株式数	100株

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		
定時株主総会	毎年6月開催		
基準日	定時株主総会の議決権	毎年3月31日	
	期末配当金	毎年3月31日	
	中間配当金	毎年9月30日	

## 大株主 (上位10名)

株主名	持株数
株式会社ニコン	1,293,400株
御船 滋	365,900株
野村信託銀行株式会社 (アパールグループ社員持株会専用信託口)	289,500株
アパールグループ社員持株会	257,995株
奥村龍昭	237,000株
嶋村 清	185,000株
株式会社アクセル	160,000株
奥村秀樹	137,000株
株式会社日本マイクロニクス	119,600株
奥村直樹	110,000株

## 当社のIRに関して

当社は、投資家の皆様に、広く当社をご理解いただくため、適切な情報開示に努め、さらにIR活動の充実を目指しております。

株主様をはじめ個人投資家の皆様には、当社ウェブサイト等にて工場見学会、決算説明会の開催をお知らせし当社及び当社製品についてのご理解を深めていただくことを心掛けております。

またアナリスト、機関投資家向け決算説明会を年2回定期的に開催し当社の経営状況について経営者より直接ご説明をさせていただいております。

厚木事業所工場見学会



## 決算説明会、会社説明会 (工場見学会)

2011年5月19日	アナリスト及び個人投資家向け2011年3月期決算説明会開催 会場：大手町サンケイプラザ
2011年9月15日	日本証券アナリスト協会主催個人投資家向け会社説明会参加
2011年11月17日	アナリスト及び個人投資家向け2012年3月期第2四半期決算説明会開催：大手町サンケイプラザ
2012年2月中旬	厚木事業所工場見学会 (業績説明会) 開催 (予定)

商号	株式会社アバールデータ		
資本金	23億5,409万円		
設立年月日	1959年(昭和34年)8月		
社員数	174名(2011年9月30日現在)		
事業内容	一般通信機器の製造販売、工業用計測器並びに工業用制御装置の製造販売、物理、化学、医学用等の電子装置の製造販売、その他の各種電子応用装置の製造販売		
役員	代表取締役社長	嶋村	清
	常務取締役	広光	勲
	取締役	神子	芳弘
	取締役	仲山	典邦
	取締役	菊地	豊
	取締役	池田	達哉
	取締役	河合	芳道
	常勤監査役	三国	悟
	監査役	金子	健紀
	監査役	橋本	照夫



アバールデータの経営理念、AVALue<sup>+</sup>（エー・バリュー・プラス）とは、それぞれ以下の頭文字を、加えて生まれた造語です。AVAL:「Available:有用性」から付けられた当社の社名AVAL。そのうえA'には:技術の「Advance:先進性」、その品質の「Assure:保証」、サービスや対応の「Agile:早さ」など様々な「価値」の意味を表しています。u:私たちの会社の理念「顧客を第一に考える」の姿勢(u[user oriented]) e:「エレクトロニクス」に代表される当社の技術(e[e-solution])。そして+:にはAVALueを進める推進力として社員一人一人が持っている潜在力を一つのベクトルにあわせて働きかけ加速させ、いつでもお客様に必要な価値を追及し提供する決意を表しています。

---

商号	株式会社アバール長崎		
資本金	1億3,400万円		
設立年月日	1987年(昭和62年)11月		
社員数	123名(2011年9月30日現在)		
事業内容	電子機器の開発・設計・製造・販売(C T I 関連機器、半導体製造装置、画像処理機器、計測制御機器、通信関連機器、カスタム設計 F A コンピュータの研究開発・設計・製造・販売)		
代表者	代表取締役社長	川浪	義光

## 株式事務のご案内 ※

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目3番1号  
中央三井信託銀行株式会社  
〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
電話0120-78-2031 (フリーダイヤル)  
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店  
および全国各支店並びに日本証券代行株式会  
社の本店および全国各支店で行っております。

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

公告方法

電子公告の方法により行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

当社のWebサイトアドレス<http://www.avaldata.co.jp>

株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

配当金計算書について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

※ 当社の株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって「三井住友信託銀行株式会社」となる予定でございます。詳細につきましては、同封のリーフレット「株主名簿管理人の合併について(お知らせ)」をご覧ください。

## 株式会社アバールデータ

〒194-0023 東京都町田市旭町1-25-10  
TEL042-732-1000 FAX042-732-1022  
<http://www.avaldata.co.jp>



**JASDAQ**  
証券コード 6918

K10112K1